

あきた未来総合戦略における施策ごとの指標達成状況及び評価一覧表

資料2

1 産業振興による仕事づくり

(1) 地域産業力の競争力強化

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H30)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(ア) 地域経済を牽引する成長分野の競争力強化	②航空機・自動車産業の振興	●輸送用機械器具製造業の製造品出荷額	億円	1,423	目標	1,476	1,506	1,547	1,598	1,652	翌年度9月頃	新型コロナウイルス感染症の拡大により、航空機需要の落ち込みや、ロックダウンによる自動車部品の供給難、世界的な半導体不足による一層の落ち込みが見られる。この影響を県内企業も大きく受けており、受注が減少している。	商談会を活用したビジネス機会の提供、EVシフトや航空電動化に対応した将来産業の創出、アドバイザーによる製造工程の改善指導や企業の中核人材育成の取組を進め、企業競争力の向上に努める。
					実績	1,212	未判明						
					達成率	82.1%							
	③新エネルギー関連産業の振興	●風力発電の導入量	万KW	44	目標	62.0	77.5	78.5	79.5	80.5	当該年度3月末	再エネ海域利用法に基づく公募による事業者の選定や後続となる案件形成により、洋上風力発電における事業者と県内企業のマッチングに向けた動きが今後本格化していくため、これを契機とした関連産業の育成・集積、県内人材の育成・活用等につなげていくことが求められている。	県内企業による風力発電メンテナンスへの参入を引き続き支援するほか、発電事業者のみならず、部品供給・製造を目指した大手事業者とのマッチングや県内人材の育成への支援など、今後の洋上風力発電の展開を見据えた関連産業の振興に向けた取組を進める
					実績	64.8	64.8						
					達成率	104.5%	83.6%						
	④医療福祉関連産業の振興	●医療用機械器具製造品出荷額等	億円	595 (H29)	目標	635	660	686	713	742	翌々年度1月頃(確報概要版)を元に県で独自集計	県内に拠点を有する大手医療機器メーカーによる生産拠点拡大のほか、県内中小企業が、自社の強みを活かしながら、県内外の医療機器メーカー等との連携や現場ニーズに対応した製品開発等により、新たな事業展開を図る必要がある。ヘルスケア分野は今後の成長が期待される産業であり、県内において新しいビジネスモデルを創出していく必要がある。	県内企業への発注拡大など大手医療機器メーカーを核としたサプライチェーンの創出を促進するとともに、県内ものづくり企業と県内外の医療機器メーカー等とのマッチング、産学官が連携した医療機器等の研究開発、製造の中核を担う人材の育成、販路開拓など総合的な支援により、医療福祉関連産業への県内企業の参入を促進する。県内における新しいヘルスケアビジネスの創出に向け、秋田県次世代ヘルスケア産業協議会会員のネットワークを強化するとともに、協議会会員が連携した新しいビジネスモデルの創出に向け、その実証等を支援する。
					実績	未判明	未判明						
					達成率								
	⑤情報関連産業の振興	●情報関連企業の売上高	億円	244 (H27)	目標	277	288	304	324	346	/	コロナ禍の影響等により売上が減少した企業があるものの、デジタル化需要の高まり等もあり、全体として情報関連企業の売上高は前年度並みで推移している。しかし、首都圏等からの需要に対して元請けとなり得る企業が少なく、デジタル人材が不足している等の状況は続いており、売上高の全国シェアは低位にとどまっている。	県内のデジタル化やDXの推進を牽引する企業を育成するとともに、DXの先行事例の創出やデジタル人材の確保・育成等を図ることにより、県内情報関連産業の生産性向上や競争力強化を図る。
					実績	296	未判明						
					達成率	106.9%							
(イ) 地域産業の活性化と生産性向上	①企業競争力の強化 ⑤伝統的工芸品等産業の振興 ⑥食品製造業の振興	●製造品出荷額等	億円	13,755 (H29)	目標	14,683	15,006	15,336	15,673	16,018	翌々年度2月頃(速報) 翌々年度8月頃(確報)	労働力不足や国内需要の縮小など、県内中小企業の事業環境が厳しさを増す中、受け身の姿勢の企業が未だ多い。県内食品製造業は、従業員数30人以上の比較規模の大きな事業所が少なく、1事業所あたりの製造品出荷額等も少ない状況にある。	県内企業の抱える経営課題・技術課題にきめ細かく対応できる相談・支援体制を引き続き整備し、その積極的な活用を働きかける。県内食品製造事業者の事業活動の中核を担う人材の育成のほか、生産性向上に向けた事業者間連携や先進技術導入等への支援を行う。
					実績	未判明	未判明						
					達成率								
	②起業・創業の推進	●開業率	%	2.6	目標	2.8	3.0	3.3	3.5	3.7	翌年度4月中旬頃	起業・創業の推進については、商工団体等と連携した切れ目のない支援による起業しやすい環境づくりを進めてきたものの、雇用を伴う起業が少ない等の理由により、開業率は依然として全国で低位となっていることから、起業家意識の醸成や事業の立ち上げ支援に加え、起業後の成長に向けた支援が必要となっている。	商工団体等の支援機関と連携しながら、起業家意識の醸成から起業後のフォローアップに至るまでの切れ目のない支援に加え、先輩起業家からの助言・指導など、起業後の更なる成長に向けた支援を実施していく。
					実績	2.7	2.4						
					達成率	96.4%	80.0%						
	③事業承継の推進	●事業承継計画の策定件数	件	269 (単年度)	目標 (5か年累計)	200	400	600	800	1,000	翌年度4月	後継者のいる事業者であっても、早めの事業承継への備えが円滑な事業承継のための課題となっている。一方、後継者不在で廃業を余儀なくされる事業者もあり、M&Aや第三者承継による技術やノウハウの継承や従業員の雇用の確保も課題となっている。	国事業で運営している事業承継・引継ぎ支援センターとともに、事業承継ワーキンググループでの活動を通じて県内支援機関との連携を強化し、円滑な事業承継を後押しすることで、経営資源やノウハウを次世代に引継ぎ、雇用を維持する。
					実績	166	667						
					達成率	83.0%	166.8%						
(ウ) 海外展開と企業立地の促進	①海外展開の推進	●海外展開に新たに取り組む企業数	社	7 (単年度)	目標 (5か年累計)	10	20	30	40	50	当該年度の末、もしくは翌年度当初	海外展開に取り組む県内企業の発掘や支援に努めているものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大や長期化による商談会の中止及び出入国管理規制等により、県内事業者の海外展開活動の停滞や断念などが懸念される。	海外展開支援事業費補助金、海外サポートデスク及びジェトロ専門家派遣等の活用引き続き取り組むほか、ウイズ・アフターコロナ下における県内企業のオンライン商談や海外電子商取引などの海外展開活動を積極的に支援していく。
					実績	9	19						
					達成率	90.0%	95.0%						
	②企業立地等の促進	●企業の誘致件数及び誘致企業等の施設・設備の拡充件数(本社機能等を移転した企業を含む)	件	24 (単年度)	目標 (5か年累計)	26	52	79	106	133	翌年度4月	新型コロナウイルス感染症の蔓延などの急激な国際情勢変化により、国内製造拠点の再構築・強化が急速に進んでいる。工業団地の空きも徐々に減ってきており、事業用地探しや労働力確保の面で企業を支援することが重要になってきている。	空き工場・事務所の情報提供や県内高校・大学等への採用情報提供などを通じて、新規立地を検討している企業へのきめ細かなサポートを行うとともに、市町村と連携した工業団地整備も継続して進めていく。
					実績	25	56						
					達成率	96.2%	107.7%						

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H30)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(エ) 多様な人材が活躍できる環境の整備	①中核人材の確保	●Aターン就職者数 (再掲) ※2-(2)-(ア)-②	人	1,134	目標	1,150	1,300	1,300	1,300	1,300	翌年度4月	20～40歳代の若い世代の移住希望者の多くが企業への就職を希望しており、就職に関する相談対応の強化が求められている。	Aターンプラザでの相談対応やAターンフェアの開催に加え、Aターン就職マッチングサイト「あきた就職ナビ」の更なる活用を図るほか、企業とのマッチング機会と移住情報を一体的に提供する移住・就業フェアの開催などにより、Aターン就職のあっせんを行っていく。
					実績	1,120	1,183						
					達成率	97.4%	91.0%						
	②多様な人材の働き方を実現する環境の整備	●高校生の県内就職率 (再掲) ※2-(3)-(ア)-①	%	65.0	目標	72.0	74.0	74.0	74.0	74.0	翌年度12月	高校生、保護者の県内企業に対する理解が少しずつではあるが進んでおり、県内就職率が向上しているものの、その水準の維持が課題である。	就職支援員や職場定着支援員によるきめ細かな進路支援を引き続き行うとともに、地元企業等の説明会や関係機関との連携を通じて、県内企業等についての生徒、保護者の理解を一層深め、県内就職の機運を高める。
					実績	72.6	未判明						
					達成率	100.8%							
	③高等学校と企業等の連携強化と専門人材の育成	●県内大学生等の県内就職率 (再掲) ※2-(3)-(イ)-②	%	45.3	目標	48.0	51.0	54.0	57.0	60.0	翌年度5月	卒業生の県内定着を図り、本県産業界等で活躍できる人材育成の取組が求められる。	県内大学生等が低年次から県内の企業を知ることができるよう、インターンシップや地域志向課程を開講するとともに、高年次では、企業面談会等の情報を積極的に提供するなど、県内大学等が行う企業と連携した取組や、キャリア教育への取組を支援する。
					実績	46.7	48.5						
					達成率	97.3%	95.1%						

(2) 農林水産業の成長産業化の促進

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H30)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(ア) 人口減少社会を見据えた多様な担い手・労働力の確保	①秋田の農業をリードする競争力の高い経営体づくり	●農業法人数(認定農業者)	法人	656	目標	790	850	920	990	1060	翌年度8月末	農業法人数は確実に増加しているものの、地域で持続的に発展するためには、経営規模の拡大、複合化、6次産業化、低コスト化等により経営基盤を強化し、継続的な雇用や後継者の育成を進める必要がある。また、法人経営者の高齢化が進む中で、ビジネス感覚を持った経営者を育成するとともに、組織の円滑な経営継承や法人間の事業連携、統合再編に取り組む必要がある。	農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化を更に進めるとともに、園芸メガ団地、基盤整備、農地集積に三位一体で取り組む「秋田型ほ場整備」の推進により、経営の規模拡大や複合化、多角化等を進め、経営基盤の強化を図る。また、ビジネス感覚を持った持続可能な経営体を育成するため、マネジメント能力の向上や経営継承、事業連携・統合などの取組に対する総合的なサポートを実施する。
					実績	778	816						
					達成率	98.5%	96.0%						
	②多様なルートや幅広い年齢層からの新規就業者の確保・育成	●新規就業者数	人	225	目標	260	270	270	270	270	翌年度8月末	新規就業者数は、雇用就農の増加により、8年連続で200人を超えたものの、認定農業者の69%が60歳以上という現状では、未だ十分といえず、引き続き就農前から就農後に至る総合的な支援を実施するとともに、移住就農者を含む農外からの新規参入者や農外の多様な経験を有する中年層就農者の確保育成など、本県農業の将来を担う経営者を多様なルートから幅広く確保する必要がある。	新規就業者の多様なニーズに対応した研修や、就業後のフォローアップ等を継続して実施するとともに、中年層を対象とした県独自給付金制度を活用してミドル就農者を育成するなど、新規就業者の確保・育成を図る。また、農業法人等の労働力不足に対応するため、移住希望者を対象とした農業法人でのインターンシップ研修を実施し、雇用就農者の確保を図る。
					実績	252	未判明						
					達成率	96.9%							
	③農業労働力の安定確保と農作業の軽労化の促進	●農業法人における雇用マッチング数	件	50	目標	80	140	220	260	260	翌年度4月	「J A無料職業紹介所」によるマッチング数は48件であったが、1日単位で生産者と求職者を結びつけるマッチングアプリ「1日農業バイト」によるマッチング数は931件となり、前年度から大きく増加した。しかし、未だ労働力確保に苦慮している経営体が散見されるため、持続的な農業経営の発展に向け、幅広く求職者とのマッチングを促進していく必要がある。	農業団体との連携の下、県域で設置した「秋田県農業労働力サポートセンター」を主体に、J A無料職業紹介所の開設・運営支援、雇用環境の整備、多様な人材の確保、労働力の地域間調整など、総合的な取組を行う。
					実績	564	979						
					達成率	705.0%	699.3%						
(イ) 収益性の高い生産構造への転換に向けた取組のパワーアップ	①園芸品目(野菜、果樹、花き等)の生産拡大	●主要園芸品目の系統販売額	百万円	15,589	目標	20,300	21,200	21,874	22,570	23,277	翌年度5月	収益性の高い複合型生産構造への転換を更に進めるため、単収向上によるロットの拡大や品質向上による市場優位性の確保、省力栽培法やスマート農機の導入による生産性の向上を図る必要がある。また、園芸メガ団地等の大規模園芸拠点では、スケールメリットを最大限に発揮するため、効率的な作業体系の確立、経営管理能力の向上を図る必要がある。	排水対策や基本技術の励行により、単収向上対策を講じる。特に、園芸メガ団地等については、プロジェクトチームによる重点指導を行う。併せて、省力栽培等に対応するため、ほ場集積や環境整備、スマート農機の導入を推進する。さらに、近年、気象災害が相次いでいるため、災害に強い産地づくりを支援する。
					実績	16,674	14,938						
					達成率	82.1%	70.5%						
	③秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用	●全国に占める秋田米のシェア	%	5.95	目標	5.60	5.66	5.88	5.97	6.06	翌年度12月(翌年度7月末に速報値判明)	令和3年度産米は、事前契約率が74%と高い水準となったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として4年度産米の販売環境は厳しいと見込まれているため、引き続き販売環境の改善を図るほか、アフターコロナの需要回復を見据えた低コスト生産の更なる拡大など、産地間競争に打ち勝つ体制整備が必要である。	地域農業再生協議会等と連携し、集荷事業者に対し、数量や価格等を書面で定めた事前契約を播種前に締結するよう促し、確実な需要の積み上げを図る。また、業務用・家庭用米を問わず、低コストで効率的な生産・流通体制の整備を支援する。
					実績	6.29	未判明						
					達成率	112.3%							
	④農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化	●6次化事業体販売金額	百万円	17,188(H29)	目標	18,600	20,000	20,700	21,400	22,000	翌年度3月末	新型コロナウイルス感染症の影響で外食需要が減退したことにより、一部農産物加工の生産が落ち込んでいるほか、未だ1事業体当たり販売額が低く、小規模な取組が多い。	農業者等による6次産業化の新分野展開や事業規模拡大の取組を支援するとともに、異業種で構成する連携体による実需者のニーズに合った商品開発と販路開拓を促進する。また、農業者等に地域プランナーを派遣し、経営改善に向けた計画の策定と実行を支援する。
					実績	16,409	未判明						
					達成率	88.2%							
	⑤森林資源の適切な管理と秋田スキの需要拡大に対応した生産・加工体制等の整備	●素材生産量	千㎡	1,519	目標	1,673	1,700	1,720	1,740	1,750	翌年度7月	将来的には住宅需要の減少が予測されていることから、住宅分野での県産材の利用拡大とともに、住宅以外の分野における県産材の新たな需要創出が必要である。	県産材の需要拡大に向け、県内外の住宅分野において、県産材を使用する工務店等への支援を行うとともに、非住宅分野において他産材から県産材への転換や、県産材の輸出の拡大など、県産材の販路の確保に取り組む。
					実績	1,425	未判明						
					達成率	85.2%							
	⑥水産資源の維持・増大と水産ビジネスの展開	●海面漁業協同組合員1人当たりの漁業生産額	千円	2,832	目標	2,945	3,002	3,059	3,115	3,115	翌年度6月	組合員1人当たりの漁業生産量は大きな減少が見られていない中で、漁業生産額が大きく減少しており、新型コロナウイルス感染症の影響等により魚価が低迷していることが組合員1人当たりの漁業生産額の減少の大きな要因となっている。	つくり育てる漁業の推進による資源の維持・増大を図り、漁業者1人当たりの漁業生産額を増加させる。また、オンラインや直売所での消費者への直接販売を推進するほか、県内量販店でのキャンペーン等による県産魚の認知度向上と消費拡大を図り、魚価の向上につなげる。
					実績	2,937	2,562						
					達成率	99.7%	85.3%						
(ウ) 先端技術の活用による次世代型農林水産業の確立	①先端技術を活用したスマート農業の展開	●米の10アールあたり労働時間	時間/10a	22(H29)	目標	21	20	19	18	17	翌年度12月	労働時間は、ほ場整備の進捗と並行して、機械の性能向上や、資材の効果的施用法の普及等が進んだことにより減少してきたが、平成29年以降は横ばいの状態である。今後は、スマート農業技術等の導入とともに、スマート農業技術以外の省力化技術も組み合わせ、更に労働時間の縮減を図り、労働力不足や高齢化に対応していく必要がある。	これまでに現地や農業試験場で実証してきたスマート農業技術等をPRし、普及を図るとともに、引き続き実証に取り組む。また、国の事業等を活用しながらスマート農機の導入を進めるとともに、それに対応したほ場整備を推進する。
					実績	21.26	未判明						
					達成率	98.8%							

(3) 観光を中心とした交流人口の拡大

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H30)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(ア) 秋田ならではの 際立つ魅力発信	①首都圏における集中 プロモーションの展開	●延べ宿泊者数	千人泊	3,505	目標	3,700	3,800	3,900	4,000	4,100	翌年度7月	県民割等の需要喚起事業の実施により、R2年度並みの実績は確保したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として、県外からの宿泊客数は大きく減少しており、厳しい状況が続いている。	春割キャンペーン、全国版の県民割などと合わせ、北東北三県とJR東日本が連携して開催する大型観光キャンペーンなどを活用しながら、本県への誘客を進める。また、多様化する旅行ニーズを踏まえ、デジタルマーケティング等により誘客のターゲットを的確に把握するとともに、その特性に応じた最適な観光情報の発信に取り組む。
					実績	2,546	2,626						
					達成率	68.8%	69.1%						
	②ターゲットとなる海外 市場からの誘客強化	●外国人延べ宿泊者数	人泊	123,430	目標	175,000	200,000	225,000	250,000	275,000	翌年度7月	新型コロナウイルス感染症の影響により、海外からの渡航制限が長期化し、外国人宿泊者数は大幅に減少した。厳しい状況ではあるが、引き続き、重点市場の現地コーディネーターを活用して現地の航空会社や旅行会社等からの情報収集や情報提供を行い、本県の認知度向上を図る等の取組を行っていく必要がある。	渡航制限などが緩和され、観光目的の往来も徐々に回復の兆しが見られる中、重点市場への誘客プロモーションや定期便、チャーター便の誘致等を段階的に始めるとともに、重点市場以外の動向にも注目し、本県への誘客を見込める市場への情報発信を行っていく。
					実績	25,380	8,110						
					達成率	14.5%	4.1%						
	③秋田の食の首都圏・海 外への売り込み強化	●加工食品・日本酒の輸 出金額	百万円	788	目標	1,042	1,198	1,378	1,585	1,823	翌年度7月	輸出拡大に取り組む事業者が固定化していることから、新規の取組を促すとともに、日本酒、稲庭うどんに次ぐ、新たな輸出商材を見出していく必要がある。	日本酒、稲庭うどん以外にも、その他商材(特に発酵食品)の輸出が伸びており、今後とも輸出商材の多角化に取り組む。また、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、オンライン商談を行い、成約数を確保していく。
					実績	668	1,158						
					達成率	64.1%	96.7%						
(イ) ICTの活用等 による受入態勢の充実	①「売れる」観光資源への 磨き上げ	●観光地点等入込客数	千人	34,484	目標	35,000	35,250	35,500	35,750	36,000	翌年度7月	新型コロナウイルス感染症などの影響で変化した新たな旅行ニーズに対応した観光コンテンツの開発が求められている。	新型コロナウイルス感染症の収束状況を見極めながら、県内流動の促進や県外に向けた誘客を展開するとともに、体験型・滞在型観光や少人数ツアー等、旅行ニーズに対応したコンテンツの開発や、秋田ならではの資源を生かしたコンテンツの発掘・磨き上げや商品化支援を行う。
					実績	18,360	未判明						
					達成率	52.5%							
	②みんなにやさしい受入 態勢の充実	●「やさしい観光宿泊施 設」の割合	%	78	目標	80	81	82	83	84	翌年度4月以降	新型コロナウイルス感染症の拡大を機に高まった安全・安心な旅行を望む声への的確な対応が求められる。	新型コロナウイルス感染症への対応について、観光・宿泊施設での三密を避けたサービスの提供や、受入環境の整備を進めるほか、バリアフリー観光については、研修等による観光事業者の意識向上や、WEBサイトを活用した情報発信を行う。また、インバウンド対応については、コロナ収束後の訪日観光客の誘客に備え、多言語表記の充実など受入環境の整備を進める。
					実績	85	86						
					達成率	106.3%	106.2%						
	③民間宿泊施設の魅力向 上	●魅力向上に取り組む施 設の宿泊客の増加率	%	/	目標	102	104	106	108	110	翌年度6月	県内の宿泊業の多くは中小零細事業者であることや、慢性的な人材不足等に対応するため、経営の効率化などの取組への支援が必要である。	宿泊事業者の生産性を高めるため、デジタル技術の活用による経営の効率化や、付加価値の高いサービスの提供等による収益性の向上につながる取組を支援する。
					実績	69	94						
					達成率	67.6%	90.4%						
(ウ) 文化・スポーツ 等による交流拡大の推 進	②新たな文化拠点を生か した賑わい創出	●あきた芸術劇場のホー ルイベント来場者数	千人	308 (H25-H29平 均)	目標 (3か年累計)	-	-	310	620	930	翌年度3月 末	新型コロナウイルス感染症の影響により、本県の芸術文化の発信や文化団体の活動機会が減少している。また、「あきた芸術劇場ミルハス」を核とした文化芸術の発信と、にぎわいづくりが求められている。	芸術文化事業の継続実施やオンライン配信などの積極的な情報発信に努めるとともに、文化団体が意欲的に活動できるよう、各団体のニーズに即したきめ細かな支援を行う。一方、9月にグランドオープンする「あきた芸術劇場ミルハス」では、多彩な文化芸術の公演等が予定されており、オープン以降も、秋田市とも連携しながら、積極的に大規模イベント等の誘致に取り組むこととする。また、エントランスロビーなどホール以外の空間を活用したイベント開催などにより、にぎわいの創出を図る。
					実績								
					達成率								
	②新たな文化拠点を生か した賑わい創出	●あきた芸術劇場で開催 される大規模イベント・ 興行件数	件	31 (H27-H29平 均)	目標 (3か年累計)	-	-	40	80	120	翌年度3月 末	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの大規模スポーツ大会が中止になったほか、ホストタウン等で予定されていた東京オリンピック・パラリンピック等の事前合宿もほぼ中止となった。海外からの入国や国内での移動が制限されているため、受入側で対応できない状況が続いている。	誘致が進められている2030札幌冬季五輪の事前合宿や関連大会の誘致などに対応できる体制を整える。また、ワールドカップに代わりモーグル国内大会の開催を予定しているが、それ以外の競技等についても関係団体・市町村と連携し、情報収集に努め、誘致開催・実施につなげる。
					実績								
					達成率								
	③秋田の強みを生かした 大規模スポーツ大会の誘 致やスポーツツーリズム 等の推進	●大規模スポーツ大会と トップアスリートの合宿 実施の件数	件	14 (単年度)	目標 (5か年累計)	17	34	51	68	85	翌年度4月	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの大規模スポーツ大会が中止になったほか、ホストタウン等で予定されていた東京オリンピック・パラリンピック等の事前合宿もほぼ中止となった。海外からの入国や国内での移動が制限されているため、受入側で対応できない状況が続いている。	中国・大連市との交流については、社会状況を考慮した上で検討はしていく。また、タイ王国からの訪問要望があった場合は、新型コロナウイルス感染症の状況を勘案しつつ検討する。
					実績	1	5						
					達成率	5.9%	14.7%						
	④教育資産を生かした海 外諸国への秋田の魅力発 信	●海外との教育交流活動 の参加者数	人	114 (単年度)	目標 (5か年累計)	80	170	270	380	500	翌年度5月	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度以降、中国・大連市への訪問交流事業は実施していない。また、タイ王国からの教育視察訪問の要望は無い。	中国・大連市との交流については、社会状況を考慮した上で検討はしていく。また、タイ王国からの訪問要望があった場合は、新型コロナウイルス感染症の状況を勘案しつつ検討する。
					実績	0	0						
					達成率	0%	0%						

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H30)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(エ) 交流を支える交通ネットワークの充実	①広域交通の維持・拡充	●秋田県と県外間の旅客輸送人員数	千人	6,015 (H29)	目標	6,161	6,210	6,259	6,310	6,360	翌々年3～5月	新型コロナウイルス感染症の影響による減便は解消しつつあるが、国内外の定期航空路線をはじめとした広域交通の需要の回復は鈍い。 秋田新幹線の岩手県との県境から田沢湖駅までの区間は、急峻な山岳地帯を横断するため、悪天候等による運休や遅延がたびたび発生しており、利用者の利便性が損なわれている。	国内定期航空路線については、両空港共に利用者数の早期回復を図るため、旅行商品造成への支援等を積極的に実施するとともに、特に大館能代空港については、3往復運航の定着・継続に向け、利用者へのキャッシュバックキャンペーンや羽田からの乗継利用の拡大を図る取組等の施策を展開する。 国際定期航空路線については、渡航制限緩和の動きや現地旅行会社・航空会社の動向、外国人旅行者のニーズの変化を注視しながら、引き続き国際定期航空路線等の誘致を進める。 災害リスクを低減するため、秋田新幹線の新仙岩トンネル整備計画の早期実現に向け、国に対し財政支援の要望をしていくとともに、地域への経済波及効果等を示しながら啓発・広報活動を実施するほか、シンポジウム等を通じて県民等の機運醸成を図る。
					実績	1,676	未判明						
					達成率	27.2%							
	②高速道路の整備促進	●県内高速道路の供用率	%	90.1	目標	92	92	92	92	92	翌年度4月	高速道路は、防災・減災、国土強靱化に資するとともに、産業集積の促進や物流の効率化など、地域経済の活性化に大きく寄与することから、早期にネットワークを完成させることが、喫緊の課題である。	高速道路の沿線市町村等との連携を強化し、ミッシングリンクの早期解消や暫定2車線区間の4車線化について、国や関係機関に対して要望していく。
					実績	92	92						
					達成率	100.0%	100.0%						
	④クルーズ振興の促進	●クルーズ船の寄港回数	回	26 (R1)	目標 (5か年累計)	30	62	95	129	164	翌年度4月	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度及び令和3年度はクルーズ船の受入ができなかったことから、感染症収束後の寄港回復を図っていく必要がある。	内航クルーズを受入しつつ、外航クルーズに関する国の水際対策に係る方針が示された際には、関係機関との協議を踏まえ、本県での受入を再開するとともに、船社招聘等の誘致の取組を推進する。
					実績	0	0						
					達成率	0%	0%						

2 新しい人の流れづくり

(1) 「関係人口」の創出・拡大

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H30)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(ア) 多様な形で地域と関わる県外在住者との絆づくり	②都市在住者の地域づくりへの参画促進	●「関係人口」との連携による新たな地域活動の実践件数	件	2	目標 (累積)	11	16	22	26	30	翌年度4月	人口減少や高齢化等により地域の担い手が不足している一方で、大都市圏に居住しながらも地方に関心を持ち、継続的に地方に関わり貢献したいという新たな人の流れが生まれてきているが、その流れを十分取り込めていない。	関係人口創出の事例等を市町村や関係団体と共有し、本県に合った効果的な受入体制の整備について検討するとともに、本県に関心を持つ県外居住者との交流等を進めながら、関係人口をいかにした地域の維持・活性化を図る。
					実績	9	13						
					達成率	81.8%	81.3%						
(イ) 関係人口創出・拡大に向けた環境の整備・充実	①秋田の人や自然に触れる教育留学の推進	●教育留学を行った県外の児童生徒数	人	98 (単年度)	目標 (5か年累計)	65	130	195	260	325	翌年度4月	秋田型教育留学は、県外の児童生徒の来県により実施できる事業であり、令和3年度は県内の3市2町での実施を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2市での実施となった。コロナ禍にあっても、県外から児童生徒を受け入れることができるように、柔軟な受入体制を整える必要がある。	新型コロナウイルス感染症の状況を考慮し、実施市町村と実施の可否を慎重に判断するとともに、市町村教育委員会や首長部局との連携の下、実施体制を整え、児童生徒のみの受入や家族一緒の受入、リモートワークへの対応等、実施形態の多様化を進める。
					実績	—	18						
					達成率	—	13.8%						
	②研究機関・研修機関等の地方移転	●言語活動指導者養成研修への参加人数(受講者及び講師、引率等)	人	163 (単年度)	目標 (5か年累計)	138	276	414	552	690	—	—	本研修は、実施主体である教職員支援機構の判断により、一定の成果が挙げられたものとして令和2年度をもって終了となった。
					実績	—	—						
					達成率	—	—						

(2) 首都圏等からの移住促進

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H30)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(ア) 秋田暮らしの魅力伝える情報発信の強化	①移住相談体制の強化	●新規移住定住登録世帯数	世帯	579	目標	690	760	830	910	1,000	翌年度4月	移住を希望する方の個々のニーズに対応した情報や、移住潜在層を含めた幅広い層に対する情報発信が必要である。	相談窓口におけるきめ細かな相談対応と情報提供をはじめ、移住潜在層を含めた幅広い層の多様なニーズ・関心に応えるため、先輩移住者や首都圏の本県ゆかりの団体等と連携した秋田暮らしの魅力のPRや、AIを活用したオンライン上での移住相談システムの構築やVRを活用した移住体験の機会を提供し、将来の移住につなげていく。
					実績	645	820						
					達成率	93.5%	107.9%						
(イ) 安心して働ける多様な「しごと」情報の提供	①Aターン就職の促進	●Aターン就職者数	人	1,134	目標	1,150	1,300	1,300	1,300	1,300	翌年度4月	20～40歳の若い世代の移住希望者の多くが企業への就職を希望しており、就職に関する相談対応の強化が求められている。	Aターンプラザでの相談対応やAターンフェアの開催に加え、Aターン就職マッチングサイト「あきた就職ナビ」の更なる活用を図るほか、企業とのマッチング機会と移住情報を一体的に提供する移住・就業フェアの開催などにより、Aターン就職のあっせんを行っていく。
					実績	1,120	1,183						
					達成率	97.4%	91.0%						
	②秋田暮らしを支える多様な働き方を支援	●移住起業支援事業による起業家数	人	11 (H27-H30累計)	目標 (5か年累計)	3	6	9	12	15	翌年度4月	移住起業家への継続的なフォローや受入地域との関係性の構築が求められている。	起業支援プログラム参加者への起業支援や起業後の伴走型支援を実施していくほか、市町村と連携し地域の先輩移住者等との交流の場を創出する。
					実績	13	42						
					達成率	433.3%	700.0%						
(ウ) ふるさと回帰を促す受入体制の充実	①移住・定住の促進を担う先輩移住者等団体の育成とネットワークづくり	●県と連携事業を行った移住者団体数	団体	8 (H31)	目標	10	12	14	16	16	翌年度4月	移住推進の重要な要素である移住希望者の生活に関する不安への対応や移住後の定着支援のため、地域の受入体制の充実が求められている。	先輩移住者等団体と連携したオンライン交流会や県内交流ツアーの開催により、移住者目線でのあきた暮らしの魅力発信するとともに、移住希望者と先輩移住者等団体との関係構築を図る。
					実績	11	12						
					達成率	110.0%	100.0%						

(3) 若者の県内定着・回帰の促進

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H30)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(ア) 将来の秋田を創る高校生・大学生の県内定着・回帰促進	①早い段階からの県内企業への理解促進 ②高校生一人一人の進路希望に応じたきめ細かな就職支援の充実	●高校生の県内就職率	%	65.0	目標	72.0	74.0	74.0	74.0	74.0	翌年度12月	高校生、保護者の県内企業に対する理解が少しずつではあるが進んでおり、県内就職率が向上しているものの、その水準の維持が課題である。	就職支援員や職場定着支援員によるきめ細かな進路支援を引き続き行うとともに、地元企業等の説明会や関係機関との連携を通じて、県内企業等についての生徒、保護者の理解を一層深め、県内就職の機運を高める。
					実績	72.6	未判明						
					達成率	100.8%							
	③大学生等に対する情報提供・マッチング機会の拡大	●県内就職イベントへの大学生等の参加者数	人	1,279	目標	1,340	1,370	1,400	1,430	1,460	毎年1月末	特に進学等で県外転出した学生に、県内企業や就活支援の情報を伝えることが難しい状況にある。	高校3年生に、県就活情報サイト「Kocchake! (こっちゃけ)」に連絡先情報を登録してもらい、卒業後、大学等へ進学した学生に対して、継続的に有益な県内就職情報を提供する事業を実施していく。
					実績	1,617	2,111						
					達成率	120.7%	154.1%						
(イ) 魅力ある大学づくり等による若者の県内定着促進	①県内大学等の魅力アップによる県内高卒者の確保	●県内高卒者の県内大学・短大への進学率	%	28.8	目標	29.6	30.0	30.4	30.8	31.2	調査年度12月に確定値(8月時点で「速報値」)が判明	県内大学等が、地域を支える拠点としての役割を果たしていくために特色ある取組が求められる。	新たなカリキュラムや教育手法の導入を実施するとともに、県の重点施策分野をはじめとした、将来の県内産業を担う人材育成に関する県内大学等の特色を活かした取組を支援する。
					実績	28.1	30.7						
					達成率	94.9%	102.3%						
	②県内大学等と産業界との連携強化による大学生等と県内就職促進	●県内大学生等の県内就職率	%	45.3	目標	48.0	51.0	54.0	57.0	60.0	翌年度5月	卒業生の県内定着を図り、本県産業界等で活躍できる人材育成の取組が求められる。	県内大学生等が低年次から県内の企業を知ることができるよう、インターンシップや地域志向課程を開講するとともに、高年次では、企業面談会等の情報を積極的に提供するなど、県内大学等が行う企業と連携した取組や、キャリア教育への取組を支援する。
					実績	46.7	48.5						
					達成率	97.3%	95.1%						

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり

(1) 結婚・出産・子育てに希望をもてる社会の実現

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H30)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(ア) 結婚・子育てを社会全体で応援する気運の醸成	①地域における子育て世代や次の親世代を核とした啓発活動の推進	●あきた結婚応援パスポートの協賛店舗の登録数	店	/	目標	440	580	720	860	1000	翌年度4月	あきた結婚応援パスポートは、婚姻組数の約6割に配布されており、一定の認知を得ているが、一部町村には協賛店がないため、居住地域により利用者の得られるメリットに差が生じている。	あきたで結婚・子育て応援キャンペーンと併せて優良協賛店アワードを実施するほか、協賛店のPRと、本事業の周知を行うことにより、協賛店舗の増加を図る。
					実績	271	351						
					達成率	61.6%	60.5%						
	②企業・団体との連携による普及啓発の促進	●あきた子育てふれあいカード協賛店舗の新規登録数	店	/	目標 (5か年累計)	60	120	180	240	300	翌年度4月	新規登録店舗数は、令和3年度目標を達しているものの、コンビニ店舗の登録数が主であることから、実際の登録店舗数は、横ばい傾向にある。	県Webサイトやフェイスブック、ツイッター等の媒体を活用し、新規協賛店登録を働きかけるほか、あきた子育てふれあいカード優良協賛店アワードを開催し、協賛店の子育て支援活動への取組意欲の向上を図る。
					実績	95	124.0						
					達成率	158.3%	103.3%						
(イ) ライフプランを学び考える機会の充実	①高校生や大学生等が学べる機会の提供	●ライフプランを意識することの必要性を理解した高校生等の割合	%	/	目標	80	83	86	88	90	翌年度4月	実績値は目標値を大きく上回っており、ライフプランを意識することの必要性について理解している高校生の割合は、高い水準を保っている。	令和3年度に、少子化対策副読本を男女共同参画副読本と統合し、新たに、小学校・中学校・高等学校向けの副読本を作成した。令和4年度からは、小学校・中学校・高等学校の各発達段階に応じた副読本を授業等において活用するほか、大学生向けに、ライフプランを意識してもらうための講座を開催する。
					実績	95	93						
					達成率	119.0%	112.0%						
	②結婚・子育てや家族を持つことへの理解を深める体験機会の創出	●子どもとのふれあいを肯定的に感じた中学生の割合	%	/	目標	80	83	86	88	90	翌年度4月	昨年度に引き続き、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止のために、子ども(乳幼児等)と中学生がふれあえる機会を設けることができず、アンケート調査を実施できなかった。	中学生に対する出前講座では、引き続き、子育て支援制度や子育て支援ボランティアについて説明していき、社会情勢を伺いながら、子どもと中学生がふれあえる機会を設け、アンケートを実施していく。
					実績	-	-						
					達成率	-	-						

(2) 出会いと結婚への支援の充実・強化

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H30)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(ア) 独身男女のマッチング支援の強化	①あきた結婚支援センターの認知度とイメージの向上	●あきた結婚支援センターの入会者数	人	575	目標	717	788	859	930	1,000	翌年度4月	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、新規入会者数が大幅に減少した。	全戸配布広報紙により、あきた結婚支援センターで実施しているオンライン入会面談やAIマッチングシステムについての周知を図るほか、センターのイベント開催情報をSNSやWeb広告を活用して、効果的に独身者へ届けることにより、新規入会者の増加を図る。
					実績	649	514						
					達成率	90.5%	65.2%						
	②すこやかあきた出会い応援隊・結婚サポーターと連携した支援活動の推進	●あきた結婚支援センターへの成婚報告者数	人	159	目標	225	230	235	240	245	翌年度4月	新型コロナウイルス感染症の影響がある中、対前年比では成婚者数が持ち直したものの、目標からは大きく下回っている。	あきた結婚支援センターにおけるオンラインを利用した相談や婚活イベントの開催など、引き続きコロナ禍にも対応した支援策の充実を図るとともに、地域の結婚支援に関わる人材・団体を育成し、地域における結婚支援の取組の活性化を図る。
					実績	103	129						
					達成率	45.8%	56.1%						
(イ) 多様な出会いの創出	①独身男女の多様なニーズにマッチした出会い・交流機会の創出	●すこやかあきた出会い応援隊のイベント開催件数	件	112	目標	80	90	110	130	150	翌年度4月	新型コロナウイルス感染症の影響により、すこやかあきた出会い応援隊によるイベント開催件数が減少したことにより、参加者数も減少した。	感染症警戒レベルが引き下げられたため、すこやかあきた応援隊によるイベントの開催を働きかけていく。 また、婚活色を薄くし、気軽に参加できる交流イベントや、婚活に必要なスキルを学べるセミナー付き交流イベントを開催するとともに、地域や企業による結婚支援への取組の促進を図る。
					実績	87	66						
					達成率	108.8%	73.3%						
	②すこやかあきた出会い応援隊の活動促進に向けた支援の強化	●あきた結婚支援センターへの出会い・交流イベントの参加者報告者数	人	2,264	目標	1,300	1,600	1,900	2,200	2,500	翌年度4月		
					実績	1,021	659						
					達成率	78.5%	41.2%						

(3) 妊娠・出産・子育てを支える環境づくりの推進

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H30)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(ア) 安心して出産できる環境の充実	①妊産婦への切れ目のない保健対策と不妊治療への支援	●妊娠・出産包括支援事業を実施している市町村数	市町村	2	目標	8	14	20	25	25	年度末	妊娠・出産包括支援事業を実施する市町村は増えてきているが、産前・産後サポート事業と産後ケア事業の両方の取組は10市町村にとどまっている。産後ケア事業は、身近なところで利用できるのが望ましいが、委託先が限られるなど地域の実情がある。 特定不妊治療については、R4年度から保険適用となっており、県では自己負担分に対するの助成事業としているが、申請の動向を注視していく必要がある。	産後ケア事業が、少子化社会対策大綱において、2024 (R6) 年度末までの全国展開を目指すことと、全市町村の取組を働きかけるため、取組状況等の情報共有を通じて支援する。 特定不妊治療については、令和4年度から保険適用となり、自己負担部分についての支援に切り替えたが、経済的負担により治療を諦める夫婦が出ることがないように、助成制度の周知を進める。
					実績	6	10						
					達成率	75.0%	71.4%						
	②妊よう性温存に対する支援の充実	●がん診療連携拠点病院等における妊よう性温存についての相談件数	件	11	目標	15	19	23	27	31	翌年度4月	県民及びがん診療連携拠点病院等の医療従事者をはじめとする院内スタッフに対し、がん患者への支援制度がまだ十分に認識されていない。	妊よう性温存療法や助成制度について、リーフレットの作成や医療従事者等向け講習会の開催等を通じて周知徹底を図る。
					実績	16	19						
					達成率	106.7%	100.0%						
(イ) オール秋田で子育てを支える体制づくりの推進	①子育てを後押しする体制の充実・強化	●子育て世代包括支援センターの設置市町村数	市町村	8	目標	13	16	19	22	25	翌年度4月	子育て世代包括支援センターは令和2年度中に全市町村に設置され、目標を達成しているが、地域の実情に応じた機能の充実を更に図っていく必要がある。	引き続き研修による人材育成を行っていくほか、情報提供や情報交換を行いながら、地域の実情に応じた機能の充実を図っていく。
					実績	25	25						
					達成率	192.3%	156.3%						
	②就業前の教育・保育の充実	●翌年度4月1日時点の保育所等の待機児童数	人	65	目標	0	0	0	0	0	翌年度6月	近年、就学前施設に入所する児童の割合が上昇し、入所児童の9割超が保育施設(保育所、認定こども園等)に集中しているが、保育所等に勤務経験のある離職者を対象としたアンケートでは、勤務した期間が9年以内との回答が約6割を占めており、給与や業務量など就業環境の厳しさから、早期離職者が多いといった課題がある。こうしたこともあり、必要な保育士を確保できない一部の地域で待機児童が発生している。	引き続き保育士等の新規人材を確保するとともに、保育士等が働き続けられる職場環境の整備など、保育ニーズに応じた保育人材の確保に向けた取組を推進し、待機児童の解消を図る。
					実績	10	7						
					達成率	0%	0%						
	③地域と学校が支え合い、地域ぐるみで子どもを育む体制の充実	●市町村における統括コーディネーターの配置率	%	16.0	目標	75	100	100	100	100	翌年度6月	地域学校協働本部は24市町村に設置されたが、地域住民が担う統括コーディネーターを配置しているのは、9市町村にとどまっている。	地域住民が担う統括コーディネーターの必要性について、これまでどおり研修会や市町村教育委員会訪問等の機会を捉えて関係者に伝えていく。加えて、既に配置している市町村の事例を情報共有することで、地域と学校をつなぐ持続可能な仕組みづくりに資する役割であることの理解を深めていく。
					実績	24	36						
					達成率	32.0%	36.0%						
(ウ) 子育て家庭の経済的負担の軽減	①安心して希望どおりに子どもを産み育てられる経済的支援	●第1子出生数	人	2,274	目標	2,274	2,274	2,274	2,274	2,274	翌年度9月	第1子出生数の実績は未判明(9月頃公表予定)であるが、既に概数が公表されている出生数(全出生順位の合計)は、令和2年の4,499人から令和3年は4,335人へと、対前年比で164人減少している。	保育料や副食費の助成など、子育て世帯の経済的負担の軽減に引き続き取り組んでいく。
					実績	2,014	未判明						
					達成率	88.6%							

(4) あらゆる分野における女性の活躍推進

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H30)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(ア) 女性一人ひとりが活躍できる環境づくりの推進	①女性のキャリアアップや再就職に向けた支援の強化	●県内民間事業所における女性管理職の割合	%	5.9	目標	6.1	6.2	6.3	6.4	6.5	年度末	女性の活躍推進が重要であるという社会的な認識は高まってきたものの、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し、行動計画に具体的な女性管理職の割合向上に係る目標を掲げて取り組む企業が少ない。	「あきた女性活躍・両立支援センター」の企業訪問を通じた若年女性に魅力ある職場環境づくり推進に向けた普及啓発等や、アドバイザーの派遣による一般事業主行動計画の策定支援に加え、新たな認定制度の創設等により、女性管理職の登用などの支援を行う。
					実績	5.6	6						
					達成率	91.8%	95.2%						
	②地域活動に取り組む女性の活躍推進	●「男は仕事、女は家庭」という意識への反対意見の割合	%	61.2	目標	61.8	62.5	63.2	63.9	64.6	翌年度8月	固定的な性別役割分担意識は徐々に解消されてきているものの、未だに賛成意見の割合が約2割ある。	男女共同参画推進月間における意識啓発や副読本を活用した教育を推進するほか、男女共同参画センターを中心とした研修機会の提供など、地域における女性活躍等の意識醸成を図る。
					実績	63.0	64.3						
					達成率	101.9%	102.9%						
(イ) 女性が活躍し続けられる職場づくりの推進	①企業における女性の活躍推進に向けた取組への支援の強化	●次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数(従業員数100人以下の企業)	社	361	目標	440	480	520	560	600	翌年度4月	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数は増えており、企業における仕事と子育ての両立支援に向けた取組は広がってきているものの、計画に掲げる取組内容が、従業員に向けた育児休業等の制度の周知や情報提供など短期的に改善できるものにとどまっているケースが見受けられる。	「あきた女性活躍・両立支援センター」の企業訪問を通じて、若年女性に魅力ある職場環境づくりを推進するよう普及啓発等を実施するほか、アドバイザーの派遣による一般事業主行動計画の策定支援を通じて、柔軟な働き方の導入など取組内容の高度化を図る。
					実績	518	559						
					達成率	117.7%	116.5%						
	②仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進	●県内民間事業所における男性の育児休業取得率	%	6.2	目標	7.0	8.0	9.0	10.0	11.0	年度末	男性の育児休業制度が定着しつつあり、その取得率も伸びているものの、取得率は10%台にとどまっており、依然として家事・育児等の家庭生活の多くを女性が担っている現状がある。	男女ともにワーク・ライフ・バランスが実現できるよう、多様で柔軟な働き方の導入に向けて経済団体等と連携しながら企業等の意識改革や取組を一層促進するほか、子どもを産み育てながら秋田での生活を楽しみ活躍する夫婦・家族の姿などに関する情報を積極的に発信する。
					実績	10.7	14.8						
					達成率	152.9%	185.0%						

4 新たな時代に対応した地域づくり・人づくり

(1) 新たな「地域の支え合い」づくり

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H30)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(ア) 住民主体の地域コミュニティの形成	①「元気ムラ」活動の展開による地域の活性化と生きがいづくり	●元気ムラ新規登録地域数	地域	5 (単年度)	目標 (5か年累計)	5	10	15	20	25	翌年度4月	人口減少社会において、地域のコミュニティの維持・活性化を図るため、住民自らが課題解決に取り組む元気ムラ活動を県全域に拡大していく必要がある。	集落活動コーディネーターが中心となり、新たな地域に集落訪問し、地域の情報を掘り起こすなど、元気ムラ活動を進める地域の増加に努める。
					実績	0	0						
					達成率	0%	0%						
	●集落連携によりGBビジネスに新たに取り組む地域数	地域	8 (単年度)	目標 (5か年累計)	2	4	6	8	10	翌年度4月	人口減少と高齢化が進む中、集落や自治会等の地域コミュニティ活動を積極的に進めていくためには、地域の活性化が急務であり、高齢者の経験や技を生かし、山菜やきのこの地域資源を収益に結びつけ、いきがいの側面を持つGBビジネスを推進する必要がある。	地域の資源である山菜等の元気ムラ商品を、各集落が連携して首都圏等へ共同出荷する取組を支援するとともに、新たな参画地域の掘り起こしを行う。	
				実績	1	1							
				達成率	50.0%	25.0%							
	②集落機能の維持を図るための新たな生活圏の形成	●コミュニティ生活圏において住民が策定したブランドデザインに基づく取組が開始された地域数	地域	0	目標 (5か年累計)	0	5	11	25	25	翌年度4月	人口減少や少子高齢化の進行により、商店や路線バスの撤退など、日常生活に必要な機能・サービスの確保が困難な集落が増加しており、これまでの基礎的な集落単位では、地域経営が困難となっている。	複数の集落による新たな生活圏であるコミュニティ生活圏を形成するため、地域内での話し合いや組織体制の構築のほか、地域づくりの各分野に精通した専門家の派遣、他地域のモデルとなる先進的な取組を支援等を行い、コミュニティ生活圏形成の横展開を図る。
					実績	0	4						
					達成率	—	80.0%						
(イ) 地域と学校が連携したコミュニティづくり	②学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)の導入	●学校運営協議会制度を導入している学校(コミュニティ・スクール)の割合	%	38.9	目標	43.9	48.9	53.9	58.9	63.9	翌年度4月	これから学校運営協議会制度を導入していこうと考えている市町村教育委員会や、県立学校の要望に応じて、制度の理解・周知を図ることと、既に導入している学校の取組や情報を共有する機会を提供していくことが課題である。	あきた県庁出前講座や市町村教育委員会及び各学校への訪問の機会を捉えて、制度の理解・周知を図るとともに、教育庁内関係各課との連携により、導入校の情報提供等を行う。
					実績	48.8	53.4						
					達成率	111.2%	109.2%						

(2) 秋田の未来を支える人づくり

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H30)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(ア) 地域づくり人材・組織の育成と若者の活躍推進	①地域コミュニティを支える組織や人づくり	●地域づくり活動をコーディネートする人材の育成数	人	/	目標 (5か年累計)	4	8	12	16	20	翌年度4月	人口減少下において、様々な地域課題の解決に向け、地域づくり活動を円滑にコーディネートしていく人材が必要となっている。	令和2年度で終了したコーディネーター育成改修受講者を中心に、コミュニティ生活圏形成事業のワークショップにサポートで入っていただく。
					実績	23	23						
					達成率	575.0%	287.5%						
	④次代を担う若者の活躍推進	●若者による秋田の活性化や地域貢献に資する取組の実践件数	件	/	目標 (5か年累計)	1	4	10	20	30	翌年度4月	人口減少、少子高齢化の進行による地域の活力低下や、地域活性化の軸となるプレイヤー不足、主たる活動団体のメンバーの固定化・高齢化などにより、地域づくり活動の担い手の世代交代が進まず、活動が停滞している。	若い世代が主体となった地域づくり活動や地域活性化に向けた取組を促進するため、それぞれの想いを発表・共有する場を設ける。
					実績	1	9						
					達成率	100.0%	225.0%						
(イ) 小・中・高等学校における人材育成	①問題発見・解決能力等の育成に向けた探究的な学習活動の推進	●秋田県高等学校学習状況調査において、生徒が授業における話し合い等を通して、主体的に自分の考えを表現する活動を行っている割合	%	89.6	目標	90.3	91.0	91.7	92.4	93.1	当該年度12月	肯定的な回答の割合が、経年変化では上昇傾向が見られるものの、学年が上がるにつれ、下がる傾向が見られる。	授業における探究的な活動や、生徒による発表の場面を工夫するなど、授業改善の充実を図る。
					実績	89.7	92.8						
					達成率	99.3%	102.0%						
	②地域で活躍できる人材の育成等	●地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある児童生徒の割合(小6、中3)	%	55.1 (H29)	目標	61.0	63.0	64.0	65.0	66.0	当該年度7月	全国平均よりも17.0ポイント上回っているが、令和元年度調査と比較すると、全国平均との差は1.1ポイント程度縮まっている。(令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により調査中止)	全国よりも高い水準で推移しており、引き続き“地域に根ざす”という考えに立ったキャリア教育の一層の充実を図り、地域で活躍できる人材の育成を目指していく。
					実績	—	65.1						
					達成率	—	103.3%						
	③英語コミュニケーション能力育成に向けた小・中・高一貫した取組の推進	●イングリッシュキャンプに参加した児童生徒数	人	624 (R1)	目標	785	800	800	800	800	当該年度12月	新型コロナウイルス感染症の影響で、対面によるイングリッシュキャンプは全て中止したため、対面で英語によるコミュニケーションを図る機会が減少している。イングリッシュキャンプのリベラルアーツセミナーという事業のみ、対象が高校生に限定していたことと、一人一台端末環境の実現により、オンラインで代替実施した。	小中学校でも一人一台端末が整備されており、コロナにより対面での実施が困難な場合でもオンラインで実施できるよう、事業を計画する。
					実績	—	40						
					達成率	—	5.0%						
(ウ) 高齢者、障害者、外国人等全ての人の活躍支援	⑤子どもの貧困対策の強化	●子ども食堂や制服等リユースなど子どもの貧困対策を実施している民間団体等がある市町村数	市町村	7	目標	12	15	18	21	25	/	子どもの貧困対策に取り組む個人・団体が増えたことにより指標となる市町村数は増加したが、民間団体等がない市町村が半数近くあり、依然として市町村によって受けられる支援に差があるため、全県域における一定の平準化を図る必要がある。	全県域における子どもの貧困対策の展開を図るため、「子どもの未来応援地域力促進事業」による子ども食堂開設に係る助言者派遣のほか、令和3年11月に関係者間のネットワークとして構築された「あきた子ども応援ネットワーク」の活性化を支援していく。
					実績	10	14						
					達成率	83.3%	93.3%						
	⑥県民の国際理解の推進と多文化共生社会の構築	●秋田県外国人相談センターの相談対応言語数	言語	5	目標	6	7	7	8	11	当該年度3月	本県を訪れる外国人の国籍・目的は多種・多様化してきており、日本人だけでなく外国人も暮らしやすい多文化共生社会の構築に向けて、外国人を支援する体制と機能の充実を図る必要がある。	外国人の少ない県内においては、通訳・翻訳を行える人材に限られていることから、多言語に対応できる人材の発掘・育成を行うとともに、国際交流施策においてAIや翻訳機器等の活用を図る。
					実績	6	6						
					達成率	100.0%	85.7%						
	⑦若者や高齢者を重点にした消費者教育の推進	●生活センターの啓発講座等への参加者数	人	4,101	目標 (5か年累計)	5,900	11,800	17,700	23,600	29,500	翌年度5月	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた啓発活動のうち3回を中止したほか、出前講座の申込み件数が昨年度に続いて伸び悩んだため、啓発講座等の参加者数が目標値を大幅に下回った。	オンライン形式による出前講座を引き続き実施するほか、需要の多い対面式の講座について、感染予防対策を講じて積極的に実施するとともに、各種講座の更なる周知啓発を図る。
					実績	2,022	3,586						
					達成率	34.3%	30.4%						

(3) 安全・安心な暮らしを守る環境づくり

施策名	具体的施策	指標名	単位	現状値 (原則H30)	年度	R2	R3	R4	R5	R6	実績の 判明時期	課題	今後の対応方針
(ア) 健康で長生きできる環境の確保	●秋田県健康づくり県民運動推進協議会の会員数	団体	94	目標	115	125	135	145	155	年度末	健康づくりの県民運動としての展開を一層推進するため、会員の個々における健康づくりの取組を強化していく必要がある。	各種広報媒体を活用した健康づくりに関する普及啓発を行いながら、会員に対しても県や会員における取組の積極的な情報提供を行うことで、健康づくりへの一層の取組を促していく。	
				実績	158	184							
				達成率	137.4%	147.2%							
	①県民の健康意識の向上の推進 ②健康づくりに取り組みやすい環境整備 ③健康づくり活動の推進	●健康長寿推進員の育成数	人	503	目標 (累計)	1,200	2,000	2,100	2,200	2,300	年度末	新型コロナウイルス感染症により、人材育成のための研修について、回数や参加人数の縮小といった影響を受けており、多くの市町村において計画通りの育成が困難となっている。	コロナ収束後を見据え、各市町村及びその健康長寿推進員の取組をより活発化させるため、各市町村の健康長寿推進員の交流や担当者の情報交換を行える場を設けるなどの支援を行う。
					実績	1,340	1,663						
					達成率	111.7%	83.2%						
	●秋田県版健康経営優良法人の認定数	法人	0	目標	20	30	40	50	60	年度末	健康経営に対する関心は高まっており、健康経営に取組む法人は増えている。一方で、取組の形骸化や、認定を更新できない法人もあることから、周知啓発とともに、健康経営の継続につながる取組支援が必要である。	庁内外（民間企業、業界団体含む）の協力を得て、新たなインセンティブの提供や周知啓発の機会を捉えるとともに、ウェブサイトを通じた好事例の横展開など、継続支援も強化する。	
				実績	54	68							
				達成率	270.0%	226.7%							
(イ) 持続可能な地域環境づくり	①県と市町村、市町村間相互の協働・連携による行政サービスの確保	●自治体間の連携が実現した取組数(累計)	件	36	目標 (累計)	60	72	84	96	108	翌年度4月	人口減少下においても行政サービスの水準を維持するため、県と市町村において、新たな体制づくりに関する検討を進めており、一定の成果が現れ始めているが、様々なリスクの顕在化に備え、取組の更なる充実を図る必要がある。 また、市町村間連携については、総論では賛成意見が多いものの、各論に入ると費用対効果の面等から、具体化に結び付かない状況にある。	県・市町村協働政策会議における協議や、それぞれの分野で進めている協働の取組を推進するとともに、地域の課題や市町村の意向を踏まえ、引き続き市町村間連携の可能性を探っていく。
					実績	62	76.0						
					達成率	103.3%	105.6%						
	②地域の実情に応じた生活交通の確保	●一般乗合旅客自動車運送事業免許キロ数	km	4,188	目標	4,188	4,188	4,188	4,188	4,188	翌年度7月	乗合バス及び三セク鉄道は、過疎化・人口減少の影響に加え新型コロナウイルス感染症の拡大により厳しい経営環境にあるが、地域住民の生活を支える交通手段として維持する必要がある。 また、各地域の特性に応じた生活交通を確保するため、地域主体のコミュニティ交通など多様な交通サービスの導入を促進する必要がある。	・市町村等が主体となって運行するコミュニティバスやデマンドタクシー等の導入を促進するとともに、交通事業者が運行する既存路線との組合せによる効率的な地域公共交通の確保を図る。 ・三セク鉄道については、沿線の観光資源との一体的な売込みにより、県内や近隣県からの教育旅行の受入れ拡大を図るとともに、新型コロナの収束を見据え、国内外からの利用者の増加に向けた誘客対策に取り組む。
					実績	4,212	4,123						
					達成率	100.6%	98.4%						
	③地域力向上による除排雪体制の確立	●除排雪団体数	団体	43	目標 (累計)	55	60	65	70	75	年度末	人口減少や少子高齢化の進行等により、除排雪の担い手が不足し、地域の支え合い(共助)の力が弱まってきている。 大雪に備え、他地域から派遣可能な雪下ろし協力業者を一定数確保する必要がある。	引き続き、地域における住民同士の支え合いを基本とした除排雪団体の立ち上げや既存団体の活動継続を支援するとともに、アシストスーツの貸出等により、作業の省力化と活動の活性化を図る。 令和3年度に構築した雪下ろし業者を他地域に派遣する仕組みを検証するとともに、引き続き業界団体の協力を得ながら、協力業者の確保に努める。
					実績	51	57						
					達成率	92.7%	95.0%						
	⑥コンパクト・プラス・ネットワークの推進	●市町の立地適正化計画策定件数	市町	5	目標	6	7	8	9	9	翌年度5月末	人口規模が大きな6市において立地適正化計画は策定済みとなっている。町では計画策定がなされていない。 自然災害が多発する中、ハザードエリアについて十分に計画へ反映する必要がある。	令和3年度から小坂町が策定作業に着手している。これを参考に町の規模であっても作成しやすく、ハザードエリアに対する考え方をまとめた手引きを作成する。
					実績	5	6						
					達成率	83.3%	85.7%						
(ウ) インフラのマネジメント強化	②生活排水処理の広域化・共同化の推進	●生活排水処理事業における連携数	件	19	目標	24	34	42	54	63	翌年度4月	全県的に下水道等の業務に精通する技術職員の減少が続いている(H17:326人→R1:187人)ほか、生活排水処理施設の老朽化も進んでおり、事業を持続的に運営していくことが困難な状況となっている。	技術職員の減少に関しては、県と市町村及び民間事業者が出資する「広域補完組織(官民出資会社)」を設立し、市町村事業基盤の強化を図る。施設の老朽化については、生活排水処理構想に基づき、既存施設の集約・再編、処理区の統合を計画的に行うとともに、ストックマネジメント計画に基づき、管理施設の効率的かつ計画的な改築・更新を行っていく。
					実績	28	34						
					達成率	116.7%	100.0%						
	③水道施設強化の推進	●基幹管路の耐震適合率	%	24.4	目標	26.0	27.0	28.0	29.0	30.0	翌年度1月末	県内の水道施設は、昭和40年代から50年代にかけて設置されたものが多く、今後、更新時期を迎えるが、自然災害に耐えられる耐震管へ更新する必要がある。 しかし、耐震化は市町村の財政負担が非常に大きく、また、利用料金等で賄われている水道事業の増収に直接結びつくものではないため、本県の基幹管路の耐震適合率は全国平均を下回っている。	重要度や緊急度の高い施設等から順次計画的に耐震化を実施するよう市町村を指導するとともに、その財源は国の生活基盤施設耐震化等交付金の活用を推進する。 また、国に対して補助対象の拡充や補助率の引き上げ、採択基準の緩和等を引き続き要望する。
					実績	25.0	未判明						
					達成率	96.2%							

KPIの達成状況	R2	R3	R4	R5
達成	30	26		
未達成	44	39		
なし	8	4		
未判明	2	15		
計	84	84		